

四半期報告書

(第87期第1四半期)

東京都港区港南一丁目6番41号

FDK株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月5日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 FDK株式会社

【英訳名】 FDK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 望月道正

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 03(5715)7400(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持田健二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 03(5715)7400(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持田健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計期間	第87期 第1四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	16,614	19,355	76,365
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△127	452	504
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	23	441	961
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	205	783	2,236
純資産額 (百万円)	6,548	9,360	8,578
総資産額 (百万円)	54,440	58,077	57,256
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.08	1.58	3.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.9	14.9	13.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	512	985	1,894
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△197	△705	△111
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△125	△425	△2,717
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	5,157	4,724	4,758

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(電池事業関連)

リチウムイオンキャパシタ事業における旭化成株式会社との合弁解消に伴ない、旭化成株式会社の保有する旭化成FDKエナジーデバイス株式会社の全株式を譲受け、当社の完全子会社(持分法適用非連結子会社)としました。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社18社および関連会社1社により構成されることとなりました。

なお、平成27年7月1日付で、旭化成FDKエナジーデバイス株式会社はFDKリチウムイオンキャパシタ株式会社に社名変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、欧州市況の不安定さに加え、新興国の成長鈍化といったマイナス要因があるものの、米国および国内では企業収益の回復や雇用情勢の改善などにより個人消費の下げ止まりの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは前連結会計年度に国内で市場投入したFUJITSUアルカリ乾電池シリーズならびにFUJITSU充電式電池シリーズについて本年4月より海外販売を開始するとともに、インターネット販売用途向けで供給数量拡大に努めました。リチウム電池については欧米において需要が旺盛な防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けに供給数量拡大に努めました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は上述のリチウム電池の伸長、アルカリ乾電池・ニッケル水素電池が海外のOEM販売で伸長したことや液晶ディスプレイ用信号処理モジュールが車載・産業機器・タブレット用途向けで堅調に推移したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べ27億41百万円（16.5%）増の193億55百万円となりました。

損益面につきましては、円高の環境下でも利益を出せる企業体質へ変革を進めてきた結果、円安になったことによりさらに利益拡大したことならびにリチウム電池の生産数量増加による利益の拡大により、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ3億66百万円増加の3億90百万円（前第1四半期連結累計期間は24百万円の営業利益）となりました。経常利益は4億52百万円（前第1四半期連結累計期間は1億27百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間に比べ4億18百万円増加の4億41百万円（前第1四半期連結累計期間は23百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①電池事業

アルカリ乾電池は、前連結会計年度に国内で市場投入した新製品を本年4月から海外市場でも展開を開始したことや海外のOEM販売が伸長し、前第1四半期連結累計期間を上回りました。ニッケル水素電池は、海外の市販用途向け、工業用途・車載用途向けが堅調に推移し、前第1四半期連結累計期間を上回りました。蓄電システムは、民生・産業機器用途向けバックアップ電池が堅調に推移し、前第1四半期連結累計期間を上回りました。リチウム電池は、防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けが堅調に推移し、前第1四半期連結累計期間を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ12億84百万円増加の122億20百万円、セグメント利益は5億14百万円増加の6億39百万円となりました。

②電子事業

コイルデバイスは、車載用途向けが堅調に推移したものの、民生・産業機器用途が落ち込んだことにより、前第1四半期連結累計期間を下回りました。DC-DCコンバータは、サーバ・ストレージ・ネットワーク機器用途向けが堅調に推移し、前第1四半期連結累計期間を上回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラ市場の低迷などにより、前第1四半期連結累計期間を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、車載・産業機器・タブレット用途向けが伸長し、前第1四半期連結累計期間を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ14億57百万円増加の71億35百万円、セグメント損失は2億48百万円(前第1四半期連結累計期間は1億円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ8億21百万円(1.4%)増の580億77百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ7億52百万円(2.1%)増の367億91百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ68百万円(0.3%)増の212億85百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、商品及び製品が8億8百万円、原材料及び貯蔵品が3億13百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が1億8百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ38百万円(0.1%)増の487億16百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ3億73百万円(1.0%)増の393億25百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ3億35百万円(△3.4%)減の93億91百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が3億円減少しましたが、未払金が9億92百万円、支払手形及び買掛金が5億95百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期未払金が1億85百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ3億90百万円減少の183億59百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ7億82百万円(9.1%)増の93億60百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が4億41百万円、為替換算調整勘定が3億円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や未払費用の減少などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、売上債権の減少や減価償却費、税金等調整前四半期純利益などによる資金の増加により9億85百万円の資金増加(前第1四半期連結累計期間は5億12百万円の資金増加)となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより7億5百万円の資金減少(前第1四半期連結累計期間は1億97百万円の資金減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少やファイナンス・リース債務の返済による支出などにより4億25百万円の資金減少(前第1四半期連結累計期間は1億25百万円の資金減少)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より33百万円減少し、47億24百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億30百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	510,000,000
優先株式	30,000,000
計	540,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	280,363,026	280,363,026	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	280,363,026	280,363,026	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	280,363	—	28,301	—	22,590

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 279,651,000	279,651	—
単元未満株式	普通株式 461,026	—	—
発行済株式総数	280,363,026	—	—
総株主の議決権	—	279,651	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式566株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) FDK株式会社	東京都港区港南一丁目6番 41号	251,000	—	251,000	0.09
計	—	251,000	—	251,000	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「①【発行済株式】」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,758	4,724
受取手形及び売掛金	20,993	20,131
商品及び製品	3,307	4,115
仕掛品	2,422	2,483
原材料及び貯蔵品	1,909	2,222
繰延税金資産	188	210
その他	2,560	3,014
貸倒引当金	△99	△111
流動資産合計	36,039	36,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,580	7,544
機械装置及び運搬具（純額）	4,766	4,637
工具、器具及び備品（純額）	1,019	1,000
土地	2,735	2,746
リース資産（純額）	1,504	1,478
建設仮勘定	767	1,028
有形固定資産合計	18,373	18,436
無形固定資産		
591		562
投資その他の資産		
投資有価証券	194	302
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	630	611
繰延税金資産	85	76
その他	1,340	1,294
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,251	2,286
固定資産合計	21,216	21,285
資産合計	57,256	58,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,900	15,495
短期借入金	17,280	16,980
リース債務	466	447
未払金	2,364	3,356
未払法人税等	288	181
その他	3,652	2,864
流動負債合計	38,951	39,325
固定負債		
リース債務	1,003	932
繰延税金負債	214	210
退職給付に係る負債	5,184	5,098
長期未払金	3,162	2,977
その他	161	171
固定負債合計	9,726	9,391
負債合計	48,678	48,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	△41,910	△41,468
自己株式	△44	△44
株主資本合計	8,969	9,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	40
為替換算調整勘定	2,521	2,821
退職給付に係る調整累計額	△3,625	△3,599
その他の包括利益累計額合計	△1,069	△736
非支配株主持分	678	687
純資産合計	8,578	9,360
負債純資産合計	57,256	58,077

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,614	19,355
売上原価	13,909	16,053
売上総利益	2,705	3,302
販売費及び一般管理費	2,680	2,911
営業利益	24	390
営業外収益		
受取利息	8	5
為替差益	-	106
負ののれん償却額	189	-
受取賃貸料	49	21
持分法による投資利益	-	2
その他	36	33
営業外収益合計	285	169
営業外費用		
支払利息	31	30
為替差損	99	-
持分法による投資損失	251	-
固定資産除却損	7	18
その他	46	59
営業外費用合計	437	108
経常利益又は経常損失(△)	△127	452
特別利益		
補助金収入	147	-
特別利益合計	147	-
税金等調整前四半期純利益	19	452
法人税、住民税及び事業税	34	26
法人税等調整額	△33	△22
法人税等合計	0	3
四半期純利益	18	448
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	23	441

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	18	448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	196	282
退職給付に係る調整額	0	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	19
その他の包括利益合計	186	334
四半期包括利益	205	783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188	774
非支配株主に係る四半期包括利益	16	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19	452
減価償却費	679	600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	△85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	10
受取利息及び受取配当金	△10	△6
支払利息	31	30
為替差損益 (△は益)	1	△2
持分法による投資損益 (△は益)	251	△2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	7	18
負ののれん償却額	△189	-
補助金収入	△147	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,103	1,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△949	△1,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	41	247
未払費用の増減額 (△は減少)	△758	△662
その他	△457	387
小計	638	1,114
利息及び配当金の受取額	10	6
補助金の受取額	147	-
利息の支払額	△31	△29
法人税等の支払額	△251	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	512	985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△425	△718
有形固定資産の売却による収入	226	10
無形固定資産の取得による支出	△3	△8
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社株式の取得による支出	-	△0
その他	4	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	△300
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△114	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125	△425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127	△33
現金及び現金同等物の期首残高	5,029	4,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,157	※1 4,724

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員	46百万円	43百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	5,157百万円	4,724百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	一百万円	一百万円
現金及び現金同等物	5,157百万円	4,724百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,936	5,678	16,614	—	16,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,936	5,678	16,614	—	16,614
セグメント利益 又は損失(△)	124	△100	24	—	24

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,220	7,135	19,355	—	19,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,220	7,135	19,355	—	19,355
セグメント利益 又は損失(△)	639	△248	390	—	390

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0.08円	1.58円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	23	441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	23	441
普通株式の期中平均株式数(株)	280,120,546	280,110,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月5日

F D K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米村	仁志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、F D K株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月5日

【会社名】 F D K株式会社

【英訳名】 FDK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 望 月 道 正

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役執行役員常務 川 崎 健 司

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長望月道正および当社最高財務責任者川崎健司は、当社の第87期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。